

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 **雷響社**

E02666

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

7

3 役員の状況

7

第5 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	7,498	8,674	36,080
経常利益(百万円)	168	52	858
四半期(当期)純利益(百万円)	61	3	413
純資産額(百万円)	19,967	20,057	20,282
総資産額(百万円)	27,620	27,849	27,905
1株当たり純資産額(円)	1,580.15	1,596.50	1,614.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.89	0.24	32.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	72.3	72.0	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	116	△4	△112
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,527	212	△1,120
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,320	264	1,132
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,983	4,387	3,941
従業員数(人)	343	339	334

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	339（149）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	138（28）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電気商品卸販売事業 (百万円)	6,257	—
家庭用品卸販売事業 (百万円)	2,129	—
報告セグメント計 (百万円)	8,387	—
その他 (百万円)	287	—
合計 (百万円)	8,674	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主要な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は、全て100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州での財政危機が懸念されるなど世界経済の先行き不透明な状況が続いている中で、中国をはじめとする新興諸国の旺盛な需要に牽引され、輸出企業を中心に緩やかな回復の動きが見られるものの、雇用情勢は改善に至っておらず、また企業の設備投資や個人消費は低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要販売先である大手量販店業界におきましては、景気低迷の長期化による個人消費の伸び悩み等により、ますます厳しさを増し、業界内はもとより業態間の競争もさらに激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、こうした厳しい経営環境に迅速に対応するため、オリジナル商品の開発強化をはじめ、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会の実施や、グループ企業間の連携強化による営業基盤の向上を図るなど、積極的な営業政策を進めてまいりました。

さらに、平成22年4月1日付けで連結子会社の梶原産業株式会社の関東物流センターを開設するなど、物流基盤の強化も図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、86億7千4百万円で前年同期比15.7%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、販売商品の一部における価格の下落や、連結子会社の梶原産業株式会社の関東物流センター開設に伴う初期投資費用等の影響もあり、経常利益は5千2百万円で前年同期比68.7%の減益となり、四半期純利益は3百万円で前年同期比95.1%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、帳合先の変更等の影響もあり、売上高は62億5千7百万円となりました。一方、販売商品の一部における価格の下落等の影響もあり、セグメント損益は1億9百万円のセグメント損失となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、販売先の見直しを図ったことと等もあり、売上高は21億2千9百万円となりました。また、関東物流センター開設に伴う初期投資費用等の影響もあり、セグメント損益は1千6百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4億4千5百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には43億8千7百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは6千5百万円のマイナス（前年同期間は2億5千8百万円のマイナス）となりました。

営業活動により支出した資金は4百万円（前年同期間は1億1千6百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が5千4百万円（前年同期比6千5百万円減）で、売上債権の減少3千2百万円、仕入債務の増加4千万円等により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加1億4千万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動により得られた資金は2億1千2百万円（前年同期間は15億2千7百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出3億5千4百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入6億8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動により得られた資金は2億6千4百万円（前年同期間は13億2千万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額4億5千万円があった一方で、長期借入金返済による支出5千9百万円、親会社による配当金の支払1億2千5百万円があったこと等によるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝四半期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、電気商品卸販売事業（当社）の中四国支店の事業所・倉庫のうち、倉庫部分を賃貸物件といたしました。これに伴い、当該設備について、有形固定資産から賃貸固定資産に振替処理しております。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			土地		建物 金額	その他	合計	
			面積（㎡）	金額				
中四国支店 (広島市西区)	電気商品卸販売	倉庫	466.78	100	7	—	107	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	13,330	—	2,644	—	2,560

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 765,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,465,000	12,465	—
単元未満株式	普通株式 100,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,465	—

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	765,000	—	765,000	5.74
計	—	765,000	—	765,000	5.74

（注）平成22年6月30日現在の自己名義所有株式数は、766,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	445	437	419
最低（円）	425	390	392

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723	4,331
受取手形及び売掛金	6,914	6,946
商品及び製品	2,756	2,615
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	2	3
その他	795	905
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	15,178	14,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 551	※1 563
土地	2,288	2,379
その他（純額）	※1 54	※1 52
有形固定資産合計	2,894	2,995
無形固定資産		
のれん	282	287
その他	62	43
無形固定資産合計	344	330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687	2,842
賃貸固定資産（純額）	※1 3,553	※1 3,469
長期預金	2,665	2,879
その他	606	681
貸倒引当金	△81	△81
投資その他の資産合計	9,431	9,792
固定資産合計	12,671	13,119
資産合計	27,849	27,905

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321	3,280
短期借入金	1,950	1,500
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払法人税等	48	275
引当金	219	159
その他	259	303
流動負債合計	6,036	5,756
固定負債		
長期借入金	671	730
退職給付引当金	370	354
役員退職慰労引当金	111	112
負ののれん	165	176
その他	436	492
固定負債合計	1,755	1,866
負債合計	7,791	7,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,149	15,272
自己株式	△423	△422
株主資本合計	19,931	20,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	227
評価・換算差額等合計	125	227
純資産合計	20,057	20,282
負債純資産合計	27,849	27,905

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,498	8,674
売上原価	6,151	7,358
売上総利益	1,346	1,316
販売費及び一般管理費	※1 1,348	※1 1,424
営業損失(△)	△1	△108
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	24	25
仕入割引	110	148
投資不動産賃貸料	69	72
その他	59	30
営業外収益合計	277	283
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	34	43
不動産賃貸原価	25	26
為替差損	36	46
その他	4	0
営業外費用合計	107	121
経常利益	168	52
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1
償却債権取立益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	※2 49	—
特別損失合計	49	—
税金等調整前四半期純利益	119	54
法人税等	57	51
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3
四半期純利益	61	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119	54
減価償却費	29	30
減損損失	49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△114	△0
受取利息及び受取配当金	△37	△32
支払利息	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	100	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201	40
その他	420	189
小計	142	254
利息及び配当金の受取額	33	29
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△52	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△354
定期預金の払戻による収入	266	608
有形固定資産の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,710	—
その他	△9	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	450
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△52	△59
配当金の支払額	△126	△125
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,320	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102	445
現金及び現金同等物の期首残高	4,085	3,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,983	※1 4,387

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,671百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産(純額)」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は70百万円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,644百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸固定資産(純額)」に係るものを含む)</p> <p>2. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は50百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>△9</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>営業</td> <td>土地</td> <td>事務所・倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業資産については営業拠点別に、賃貸固定資産については賃貸物件別にグルーピングを行っております。</p> <p>時価が著しく下落していた営業物件に係る土地1件について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	給料手当	430百万円	販売促進費	114	配送費	348	賞与引当金繰入額	62	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付費用	△9	場所	用途	種類	その他	仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料手当</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>配送費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	給料手当	429百万円	販売促進費	108	配送費	357	賞与引当金繰入額	66	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付費用	39
給料手当	430百万円																																
販売促進費	114																																
配送費	348																																
賞与引当金繰入額	62																																
役員退職慰労引当金繰入額	5																																
退職給付費用	△9																																
場所	用途	種類	その他																														
仙台市若林区	営業	土地	事務所・倉庫																														
給料手当	429百万円																																
販売促進費	108																																
配送費	357																																
賞与引当金繰入額	66																																
役員退職慰労引当金繰入額	5																																
退職給付費用	39																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超1年以内定期預金</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,983</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。 取得いたしました梶原産業株式会社の資産・負債の主な内訳と当該取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,868</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△253</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,124	積立預金	△36	預入期間が3か月超1年以内定期預金	△105	現金及び現金同等物	3,983	流動資産	3,254百万円	固定資産	1,226	流動負債	△1,868	固定負債	△253	負ののれん	△220	取得価額	2,138	現金及び現金同等物	△427	子会社株式の取得による支出	1,710	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,723</td> </tr> <tr> <td>積立預金</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超1年以内定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,387</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,723	積立預金	△36	預入期間が3か月超1年以内定期預金	△300	現金及び現金同等物	4,387
現金及び預金勘定	4,124																																
積立預金	△36																																
預入期間が3か月超1年以内定期預金	△105																																
現金及び現金同等物	3,983																																
流動資産	3,254百万円																																
固定資産	1,226																																
流動負債	△1,868																																
固定負債	△253																																
負ののれん	△220																																
取得価額	2,138																																
現金及び現金同等物	△427																																
子会社株式の取得による支出	1,710																																
現金及び預金勘定	4,723																																
積立預金	△36																																
預入期間が3か月超1年以内定期預金	△300																																
現金及び現金同等物	4,387																																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,330千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 766千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	家庭用品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,116	2,195	114	69	2	7,498	—	7,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	1	3	14	(14)	—
計	5,126	2,195	114	70	5	7,512	(14)	7,498
営業利益又は営業損 失(△)	△57	45	△10	10	2	△8	7	△1

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当第1四半期連結累計期間より「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4. 当第1四半期連結会計期間において、当社が梶原産業株式会社の株式を取得したことにより、家庭用品卸販売事業における資産の金額が41億7千4百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、主に電気商品を卸販売しており、また連結子会社の梶原産業㈱は、主に家庭用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社及び連結子会社の大和無線電器㈱は、取扱商品が主に電気商品であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「電気商品卸販売事業」「家庭用品卸販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,257	2,129	8,387	287	8,674	—	8,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	3	17	3	20	(20)	—
計	6,271	2,132	8,404	291	8,695	(20)	8,674
セグメント利益又は損失 (△)	△109	△16	△126	14	△111	3	△108

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円等が含まれております。全社費用は各報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業運営において、重要なものとなっているデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,596.50円	1株当たり純資産額	1,614.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.89円	1株当たり四半期純利益金額	0.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	61	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	61	3
期中平均株式数(千株)	12,637	12,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。